

平成28年度決算に基づく 健全化判断比率・資金不足比率		健全化判断比率		早期健全化基準	財政再生基準	実質公債費比率 (千円・%)						
		平成27年度決算	平成28年度決算			平成25年度決算	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度決算	分母比		
都道府県名	茨城県	実質赤字比率	-	13.02	20.00	区分						
団体名	守谷市	連結実質赤字比率	-	18.02	30.00	元利償還金(公債費充当一般財源等額)(6)	1,242,166	1,385,480	1,329,865	1,078,067	9.8	
		実質公債費比率	6.8	25.0	35.0	満期一括償還地方債に係る年度割相当額(7)	0	0	0	0	-	
		将来負担比率	-	350.0		公営企業債の元利償還金に対する繰入金(8)	108,143	47,746	35,518	44,207	0.4	
実質赤字比率(千円・%)						組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等(9)	487,680	187,451	324,477	339,025	3.1	
会計名		平成27年度決算	平成28年度決算			債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)(10)	344,331	344,419	344,512	344,455	3.1	
一般会計等	一般会計	795,635	789,546	6.40		一時借入金の利子(11)	0	0	0	0	-	
						標準財政規模(2)	11,810,735	12,002,821	12,163,987	12,338,950	111.8	
						算入公債費等の額(12)	1,302,396	1,379,078	1,318,806	1,303,345	11.8	
						(6)～(11)の合計－(12)(13)	879,924	586,018	715,566	502,409	4.6	
						分母(2)－(12)(14)	10,508,339	10,623,743	10,845,181	11,035,605	100.0	
						実質公債費比率(単年度)(13)／(14)×100	8.4	5.5	6.6	4.6		
						実質公債費比率(3か年平均)			6.8	5.8		
						内訳						
						10 債務負担行為	PFI事業に係るもの	0	0	0	0	-
							いわゆる五省協定等に係るもの	344,331	344,419	344,512	344,455	3.1
						国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	0	0	0	0	-	
						地方公務員等共済組合に係るもの	0	0	0	0	-	
						社会福祉法人の施設建設費に係るもの	0	0	0	0	-	
						損失補償・債務保証の履行に係るもの	0	0	0	0	-	
						引き受けた債務の履行に係るもの	0	0	0	0	-	
						その他上記に準ずるもの	0	0	0	0	-	
						利子補給に係るもの	0	0	0	0	-	
連結実質赤字比率(千円・%)						将来負担比率(千円・%)						
会計名		平成27年度決算	平成28年度決算	分母比		区分		平成27年度決算	平成28年度決算	分母比		
公営企業会計	水道事業会計	2,256,898	2,513,068	20.37		26 将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高(15)	12,981,638	11,798,450	106.9		
	公共下水道事業会計	3,955,581	4,046,917	32.80			債務負担行為に基づく支出予定額(16)	2,402,973	2,058,516	18.7		
	農業集落排水事業特別会計	5,323	4,398	0.04			公営企業債等繰入見込額(17)	625,207	393,272	3.6		
							組合等負担等見込額(18)	2,789,893	2,597,479	23.5		
							退職手当負担見込額(19)	172,708	75,393	0.7		
							設立法人等の負債額等負担見込額(20)	2,334	1,683	0.0		
							連結実質赤字額(21)	0	0	-		
							組合等連結実質赤字額負担見込額(22)	0	0	-		
							27 財源当等可	充当可能基金(23)	6,515,894	6,606,137	59.9	
								充当可能特定歳入(24)	2,714,581	2,469,961	22.4	
							基準財政需要額算入見込額(25)	12,087,882	11,240,115	101.9		
							将来負担額(26)	18,974,753	16,924,793	153.4		
							充当可能財源等(27)	21,318,357	20,316,213	184.1		
							標準財政規模(2)	12,163,987	12,338,950	111.8		
							算入公債費等の額(12)	1,318,806	1,303,345	11.8		
							(26)－(27)(28)	-2,343,604	-3,391,420	-30.7		
							分母(2)－(12)(29)	10,845,181	11,035,605	100.0		
							将来負担比率(28)／(29)×100	-21.6	-30.7			
						内訳						
公営事業会計	国民健康保険特別会計	349,412	269,018	2.18		16 債務負担行為	PFI事業に係るもの	0	0	-		
	後期高齢者医療特別会計	2,131	2,621	0.02			いわゆる五省協定等に係るもの	2,402,973	2,058,516	18.7		
	介護保険特別会計	183,613	238,413	1.93			国営土地改良事業に係るもの	0	0	-		
	介護サービス事業特別会計	704	1,104	0.01			森林総合研究所等が行う事業に係るもの	0	0	-		
							地方公務員等共済組合に係るもの	0	0	-		
							依頼土地の買い戻しに係るもの	0	0	-		
							社会福祉法人の施設建設費に係るもの	0	0	-		
							損失補償・債務保証の履行に係るもの	0	0	-		
							引き受けた債務の履行に係るもの	0	0	-		
							その他上記に準ずるもの	0	0	-		
						17 企業見込債額等繰入	公共下水道事業会計	426,870	219,066	2.0		
							農業集落排水事業特別会計	196,873	182,931	1.7		
							水道事業会計	1,464	1,707	0.0		
							その他の会計	0	0	-		
							地方道路公社に係る将来負担額	0	0	-		
							土地開発公社に係る将来負担額	0	0	-		
							その他第三セクター等に係る将来負担額	2,334	1,683	0.0		
実質赤字額・資金剰余額合計(3)		7,549,297	7,865,085	63.74		三ツ社等						
実質赤字額・資金不足額合計(4)		0	0	-								
合計(3)+(4)(5)		7,549,297	7,865,085			※黒字の場合は、比率を( )書としている。						
標準財政規模(2)		12,163,987	12,338,950									
連結実質赤字比率-(5)／(2)×100		(62.06)	(63.74)									

※早期健全化基準及び財政再生基準は、平成28年度決算の基準である。